

平成16年6月8日

株 主 各 位

東京都文京区本郷三丁目22番5号  
株式会社SDホールディングス  
代表取締役社長 石川正志

### 第1期定時株主総会招集ご通知

拝啓、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第1期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の参考書類をご検討賜り、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご捺印のうえ、折り返しご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

- 1 日 時 平成16年6月23日（水曜日）午後1時
- 2 場 所 東京都千代田区大手町1-4-1  
KKRホテル東京 10階 瑞宝の間  
（場所が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照くださいますようお願い申し上げます。）
- 3 会議の目的事項  
報告事項 第1期（自平成15年12月5日 至平成16年3月31日）営業報告書報告の件  
決議事項  
第1号議案 平成16年3月31日現在の貸借対照表並びに第1期（自平成15年12月5日 至平成16年3月31日）損益計算書及び損失処理案承認の件  
第2号議案 取締役4名選任の件  
第3号議案 監査役3名選任の件  
第4号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件  
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（19頁から20頁まで）に記載のとおりであります。

以 上

---

当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## 添付書類

### 営 業 報 告 書

〔自 平成15年12月5日〕  
〔至 平成16年3月31日〕

#### ・ 営 業 の 概 況

##### 1．当期の営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、政治・経済を含めた国際情勢への不安があるものの、企業収益の改善により、株式市場が回復軌道に乗るなど、景気回復が見られる状況のなか推移しました。しかしながら、雇用情勢や所得環境の厳しさが依然として続くなど、構造的なデフレ状況のなかにあり、本格的な景気回復には時間がかかると思われます。

このような状況のもとで、当社グループにおきましては経営の効率化・体質強化を図るため、平成15年12月5日に株式移転により持株会社である株式会社SDホールディングスを設立し、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、各事業セグメント毎に迅速な開発・サービス等の提供を行い、株主・投資家・顧客・パートナーの皆様にとって価値のある企業を目指しております。

具体的には、先ず、当社の子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月30日に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡することにより、同事業について一層透明度の高いオペレーションによる黒字体質への変換を図ります。

また、マンハッタン・アソシエイツ事業については、SCMソリューションは、引き合いが活発であるものの、受注までのコンサルティング等に予想外の時間を要し、今後も先行投資段階が続くことが予想されることから経営資源の選択と集中のためマンハッタン・アソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。

更に、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成16年3月31日に株式会社フェヴリナの全株式を取得し、子会社といたしました。当社グループの持つ「Webテクノロジー」を同社の基礎化粧品の販売手法と融合させることにより、Web及び電話等によるダイレクト・マーケティングが可能なマルチメディア・コンタクトセンター（Web・TV・電話・e-mailなどを複合的に組み合わせて、顧客とコンタクトを行い、マーケティング及び販売を行うセンター）を確立し、売上及び収益の拡大を目指します。

この結果、当期の業績は、営業損失55,347千円、経常損失100,827千円、当期純損失100,899千円となりました。

## 2. 対処すべき課題

コミュニケーション・セールス事業における売上の拡大及び人材の確保  
新規事業であります「コミュニケーション・セールス事業」の事業基盤の確立・安定を早急に図り、売上の拡大及び収益の確保が必要と考えております。また、この事業を推進するにあたり、コミュニケーション能力の高いカスタマーフレンド（コミュニケーター）の確保及び教育が重要と認識しております。

### M & Aの推進

当社グループの当面の課題は、グループ各社の事業基盤の安定と収益の拡大であります。グループ規模の拡大のため、戦略的な提携やM & A等を視野に入れた投資を柔軟に、かつ積極的に検討してまいります。

### 事業資金の確保

上記の2つの課題を推進するためのキャッシュ・フロー確保のため、あらゆる可能性を模索してまいります。

## 3. 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

## 4. 資金調達の状況

当期の資金調達につきましては、短期借入により250,000千円の資金を調達いたしました。

また、新株予約権（第2回から第7回）の行使を受け新株を発行したことにより、54,880千円の払込を受けました。

#### 5. 営業の成績及び財産の状況の推移

項 目	期 別	第 1 期
売 上 高(千円)		-
経 常 損 失(千円)		100,827
当 期 純 損 失(千円)		100,899
1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (円)		297.17
総 資 産(千円)		585,027
純 資 産(千円)		185,056

(注) 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。ただし、株式分割については期首に行われたものとして算出しております。

・ 会 社 の 概 況 (平成16年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

持株会社として他の株式を保有し、当該会社の株主としての権利を行使するとともに、必要な助言・斡旋その他コンサルティング業務を行っております。

2. 主要な事業所

本 社 東京都文京区

3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 1,200,000株  
(2) 発行済株式の総数 349,978.80株  
(3) 当期末株主数 4,458名  
(4) 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
㈱ウェルホールディングス	116,650株	33.37%	-	-
クレディスイストラスト アカウントクライアント	51,650株	14.77%	-	-
長 廻 健 太 郎	30,330株	8.67%	-	-
井 康 彦	13,750株	3.93%	-	-
株式会社ファンドクリエーション	6,900株	1.97%	-	-
田 島 克 洋	5,500株	1.57%	-	-
太 期 友 里	4,840株	1.38%	-	-
石 川 正 志	3,010株	0.86%	-	-
小 田 原 雅 人	2,168株	0.62%	-	-
・ 瀬 光 伸	2,001株	0.57%	-	-

#### 4. 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

平成15年10月27日開催のサイトデザイン株式会社の臨時株主総会において、完全親会社となる当社が下記のとおり新株予約権の義務を承継することについて、承認可決されました。

なお、当社が承継した新株予約権の内容は、次のとおりであります。

	新株予約権の 数	目的となる 株式の種類 及び数	新株予約権の 行使時の1株 当たり払込金額	行 使 期 間
第2回新株予約権 (平成15年11月4日決議)	個 1,393	株 13,930	円 4,280	自 平成16年7月1日 至 平成25年6月30日
第3回新株予約権 (平成15年11月4日決議)	313	31,300	38,700	自 平成15年12月5日 至 平成16年5月14日
第4回新株予約権 (平成15年11月14日決議)	90	900	5,000	自 平成15年12月5日 至 平成22年5月25日
第5回新株予約権 (平成15年11月14日決議)	8	80	2,500	自 平成15年12月5日 至 平成22年3月22日
第6回新株予約権 (平成15年11月14日決議)	16	160	2,500	自 平成15年12月5日 至 平成22年5月25日
第7回新株予約権 (平成15年11月14日決議)	5	50	16,000	自 平成15年12月5日 至 平成23年6月22日

(注1) 第2回ならびに第4回～第7回の新株予約権については、いずれもストックオプション付与を目的として無償にて発行されたものであります。

なお、新株予約権1個の行使により発行する株式は、いずれも10株であります。

(注2) 第3回の新株予約権については、第三者割当による新株予約権付与を目的として有償にて発行されたものであります。

なお、新株予約権1個の行使により発行する株式は、いずれも100株であります。

#### 5. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢
男 性	4名	-	37.5歳
女 性	2名	-	33.1歳
計	6名	-	36.1歳

## 6. 企業結合の状況

### (1) 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
サイトデザイン株式会社	50百万円	100%	マンハッタン・アソシエイツ社パートナー
株式会社エンポート	340	-	健康食品等の通信販売
アーツテクノロジー株式会社	30	100	インターネット技術（Webテクノロジー）によるシステム開発
株式会社フェヴリナ	100	100	基礎化粧品等の通信販売を行うコールセンターの運営

（注）株式会社エンポートは、サイトデザイン株式会社の100%子会社であります。

### (2) 企業結合の経過

当社は平成16年1月5日開催の当社取締役会において、100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社の設立を決議し、平成16年1月30日に同社を設立いたしました。

当社の連結子会社であるサイトデザイン株式会社は平成16年2月2日開催の株主総会においてWebソリューション事業をアーツテクノロジー株式会社（平成16年1月30日に設立した当社の100%子会社）に営業譲渡することを決議し、同日付で営業譲渡いたしました。

当社の連結子会社であるサイトデザイン株式会社は平成16年2月12日開催の取締役会においてマンハッタン・アソシエイツ事業をマンハッタン・アソシエイツ株式会社に営業譲渡することを決議いたしました。また、平成16年2月12日付で両者間の営業譲渡の基本契約を締結し、平成16年2月27日付で営業譲渡契約を締結いたしました。

平成16年3月30日開催の当社取締役会において株式会社フェヴリナの全株式を取得し、100%子会社化することを決議いたしました。

### (3) 企業結合の成果

当期の連結売上高は315,058千円、連結当期純損失は787,938千円となりました。

なお、ご参考情報として、21頁から22頁に連結財務諸表を記載しております。

## 7. 主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社エンポート	150,000千円	- 株	- %
株式会社ウェルホールディングス	100,000千円	116,650 株	33.37 %

## 8. 取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役会長	井 康 彦	
代表取締役社長	石 川 正 志	
取締役	岡 部 隆 司	社 長 補 佐
取締役	釘 宮 淳 行	最 高 財 務 責 任 者
監査役	山 崎 雄 彦	日本サイプレス㈱グループマネージャー
監査役	洲 崎 智 広	(株)アイ・コーリング代表取締役、 ホーステック㈱取締役

(注) 当期中の取締役の異動は次のとおりであります。

取締役 細江 浩、阪本浩司、渡邊龍男、村岡幸弘、田島克洋の5氏は、平成16年1月5日退任いたしました。

## ・ 決算日後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	222,589	流動負債	399,970
現金及び預金	118,077	短期借入金	250,000
未収入金	5,137	未払金	145,516
前払費用	52	未払法人税等	72
前払金	892	未払費用	372
短期貸付金	95,000	預り金	723
その他の流動資産	3,429	新株予約権	3,286
固定資産	362,437	負債合計	399,970
有形固定資産	591	(資本の部)	
工具器具備品	591	資本金	228,275
投資その他の資産	361,846	資本剰余金	57,681
子会社株式	359,606	資本準備金	57,681
長期前払費用	2,240	利益剰余金	100,899
		当期未処理損失	100,899
資産合計	585,027	資本合計	185,056
		負債及び資本合計	585,027

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

( 自 平成15年12月5日  
至 平成16年3月31日 )

( 単位 : 千円 )

科		目		金 額	
				内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営 業 費 用			
		販売費及び一般管理費	55,347		55,347
		営 業 損 失			55,347
	営 業 外	営 業 外 収 益			
		受 取 利 息	119		
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	250		369
	損 益	営 業 外 費 用			
		支 払 利 息	372		
		新 株 発 行 費	27,809		
		創 立 費	17,666		45,848
		経 常 損 失			100,827
		税 引 前 当 期 純 損 失			100,827
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			72
		当 期 純 損 失			100,899
		当 期 未 処 理 損 失			100,899

( 記載金額は千円未満を切り捨てております。 )

## 1. 追加情報

当社は、平成15年12月5日に株式移転によりサイトデザイン株式会社を完全子会社とする持株会社として設立され、100,899千円の当期純損失を計上しております。完全子会社であるサイトデザイン株式会社は、前期404,783千円の当期純損失を計上し、当社の連結財務諸表においても、787,938千円の当期純損失を計上することになりました。このため、持株会社である当社においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在することになりますが、当社の計算書類は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を計算書類には反映していません。

当該状況に対応するため、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当期に円建転換社債型新株予約権付社債300,000千円の発行及び第三者割当による348,700千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により102,082千円の新株発行を行いました。また、借入金50,000千円について債務免除を受けました。その後、当社は、株式移転により資本金200,000千円の会社として発足し、更にサイトデザイン株式会社から承継した新株予約権の権利行使により56,350千円の新株発行を行っております。

当社を持株会社として位置付けることにより、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることにしました。具体的には、当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタン・アソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成16年1月から特定保健用食品等の通信販売を開始しています。更に、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。以上のとおり、当社はこれら4社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指します。

## 2. 重要な会計方針

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 |   |
| 子会社株式               | 移動平均法による原価法   |
| (2) 固定資産の減価償却方法     |   |
| 有形固定資産              | 定率法   |
| (3) 繰延資産の処理方法       |   |
| 創立費                 | 支出時に全額費用処理しております。   |
| 新株発行費               | 支出時に全額費用処理しております。   |
| (4) 引当金の計上基準        |   |
| 貸倒引当金               | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (5) 消費税等の会計処理方法     | 税抜方式によっております。   |

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権	100,137千円
短期金銭債務	160,482千円
(2) 取締役に対する短期金銭債務	100,000千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	84千円
(4) 商法施行規則第92条に基づく欠損の額は100,899千円であります。	

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社に対する営業費用	1,122千円
(2) 子会社からの営業外収益	368千円
(3) 子会社に対する営業外費用	372千円
(4) 1株当たりの当期純損失	297円17銭

## 損 失 処 理 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失 これを次のとおり処理いたします。	100,899,837
次 期 繰 越 損 失	100,899,837

## 監査役の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成15年12月5日から平成16年3月31日までの第1期営業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 損失処理に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事項は認められません。

平成16年5月30日

株式会社 S D ホールディングス

監 査 役 山 崎 雄 彦 ・

監 査 役 洲 崎 智 広 ・

以 上

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 349,520個

2. 議案に関する参考事項

第1号議案 平成16年3月31日現在の貸借対照表並びに第1期（自平成15年12月5日 至平成16年3月31日）損益計算書及び損失処理案承認の件

議案の内容は、添付書類（9頁から13頁）に記載のとおりであります。

当期の利益配当金につきましては、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

なお、当社の取締役会は、本議案の内容について適法かつ適切であると判断しております。なお、監査役の見解につきましては、監査後の監査報告書（14頁）に記載のとおり、適法かつ適切であると判断しております。

第2号議案 取締役4名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員4名は任期満了となります。

つきましては、取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社 株式の数
1	井 康 彦 (昭和33年5月26日生)	昭和53年10月 ㈱学生援護会入社 平成2年1月 (有)エパーライフ(現㈱エパーライフ)設立代表取締役(現任) 平成7年9月 ㈱プロックス・ジャパン代表取締役(現任) 平成14年8月 ㈱フェヴリナ代表取締役 平成15年8月 ㈱ウエルホールディングス代表取締役(現任) 平成15年9月 ㈱エンポート代表取締役 平成15年12月 当社代表取締役会長(現任) 平成16年1月 ㈱エンポート取締役(現任) 平成16年1月 アーツテクノロジー㈱取締役(現任) 平成16年5月 ㈱フェヴリナ取締役(現任)	13,750株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
2	石川 正志 (昭和26年5月14日生)	昭和49年4月 兼松江商(株) (現兼松(株)) 入社 昭和56年4月 兼松エレクトロニクス(株)制御機器事業本部部長 平成7年5月 兼松電子部品(株)代表取締役専務・営業本部長 平成10年6月 (株)デジタル常務取締役・開発本部長 平成11年5月 I N D E Electronics (カナダ・バンクーバー) President&C.E.O 平成13年6月 サイトデザイン(株)取締役 平成13年9月 同社取締役副社長 平成14年3月 同社代表取締役社長 (現任) 平成15年9月 (株)エンポート取締役 平成15年12月 当社代表取締役社長 (現任) 平成16年1月 アーツテクノロジー(株)取締役 (現任) 平成16年5月 (株)フェヴリナ取締役 (現任)	3,010株
3	岡部 隆司 (昭和33年10月24日生)	昭和54年1月 アニマート 個人創業 平成9年8月 (株)ココシス代表取締役 平成15年9月 (株)エンポート監査役 (現任) 平成15年12月 当社取締役 (現任) 平成16年1月 アーツテクノロジー(株)監査役 (現任) 平成16年1月 (株)エバーライフ取締役 (現任) 平成16年3月 (株)ココシス取締役 (現任) 平成16年5月 (株)フェヴリナ監査役 (現任)	
4	釘宮 淳行 (昭和39年6月30日生)	平成元年4月 大和証券入社 平成3年7月 (株)ワコーコンサルタンツ入社 平成9年4月 (株)オービス・インターナショナル代表取締役 (現任) 平成14年11月 (株)ココシス取締役 (現任) 平成15年9月 (株)エンポート取締役 平成15年12月 当社取締役 (現任) 平成16年1月 (株)エンポート代表取締役社長 (現任)	4,800株

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（2名）は、本總會終結の時をもって任期満了となりますが、監査体制の強化を図るため監査役を1名増員し、3名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	洲崎 智 広 (昭和45年8月3日生)	平成6年4月 C S Kベンチャーキャピタル ㈱入社 平成9年2月 ㈱ドウシヤ入社 平成10年7月 ㈱アルチザネットワークス入 社 平成12年3月 ㈱ストックリサーチ設立代表 取締役副社長 平成14年3月 ㈱アイ・コーリング設立代表 取締役（現任） 平成15年6月 サイトデザイン㈱監査役（現 任） 平成15年6月 ポーステック㈱取締役（現 任） 平成15年12月 当社監査役（現任）	0株
2	渡 邊 龍 男 (昭和39年6月11日生)	昭和62年4月 住友生命保険相互会社入社 平成3年9月 東日本旅客鉄道㈱出向 平成6年10月 ㈱アスキー・エヌ・ティ入社 平成10年11月 ㈱イーワークスリミテッド㈱設 立代表取締役 平成13年5月 サイトデザイン㈱入社システ ム事業本部副部長 平成13年6月 同社取締役（現任） 平成14年4月 同社企画本部長 平成15年12月 同社社長室長（現任） 平成15年12月 当社取締役社長室長 平成16年1月 当社社長室長（現任） 平成16年2月 ㈱ソレイルソウル設立取締役 （現任）	20株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
3	岡部 雄一 (昭和14年3月13日生)	昭和37年3月 ㈱安川電機製作所入社 昭和52年3月 ㈱ワイ・イー・データ入社 平成4年7月 ㈱デジタル入社 平成6年11月 ㈱テクノアライアンス(現㈱セザミ)設立代表取締役 平成12年6月 ㈱テクノアライアンス取締役 平成14年5月 ㈱テクノアライアンス代表取締役(現任)	0株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件

以下の要領により特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにつき、ご承認をお願いするものであります。

##### 1. 特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

当社の取締役、監査役及び従業員、並びに当社の顧問及びコンサルタントに対して、業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材確保のために使用することを目的として、また、当社取引先の取締役及び従業員に対して、当社との友好的取引関係を一層深めるとともに、当社の業績向上に寄与することを目的として、発行価額を無償とする新株予約権を発行するものであります。

##### 2. 新株予約権発行の要領

###### (1) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、監査役、従業員

当社との顧問契約に基づき経営方針等に関し当社に助言する顧問及びコンサルタント

当社主要取引先の取締役及び従業員

###### (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 10,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

###### (3) 新株予約権の総数

10,000個

(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株)

###### (4) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

###### (5) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月

の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が時価を下回る発行価額または処分価額で普通株式を発行し、または当社の有する普通株式を処分する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

また、行使価額は、株式分割もしくは株式併合の場合、当社の普通株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券を発行する場合等にも適宜調整する。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

平成17年7月1日より平成26年6月22日まで

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。

その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

以上

(注) 新株予約権の具体的な発行及び割り当ての内容は、上記について平成16年6月23日開催予定の当社第1期定時株主総会において承認可決されることを条件とし、同株主総会以後に開催される当社取締役会の決議をもって決定いたします。

(ご参考)

### 連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	657,948	流動負債	866,008
現金及び預金	484,261	買掛金	39,483
売掛金	51,718	短期借入金	452,800
たな卸資産	5,593	未払金	336,699
未収入金	93,508	未払法人税等	923
その他の流動資産	25,644	その他の流動負債	36,103
貸倒引当金	2,778	固定負債	1,146
固定資産	226,469	繰延税金負債	1,146
有形固定資産	32,079	負債合計	867,155
建物及び構築物	6,908	(資本の部)	
工具器具備品	25,170	資本金	228,275
無形固定資産	134,995	資本剰余金	593,004
ソフトウェア	113,039	利益剰余金	787,938
連結調整勘定	21,883	自己株式	323
その他	72	資本合計	33,017
投資その他の資産	59,394		
投資有価証券	20,147		
長期貸付金	8,104		
差入保証金	37,007		
その他	10,356		
貸倒引当金	16,220		
繰延資産	15,755		
社債発行費	15,755		
資産合計	900,173	負債及び資本合計	900,173

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(ご参考)

### 連結損益計算書

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		315,058
売 上 原 価		550,805
売 上 総 損 失		235,746
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		477,499
営 業 損 失		713,245
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,038	4,043
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,478	
新 株 発 行 費	38,257	
創 立 費	21,347	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	11,932	96,015
経 常 損 失		805,217
特 別 利 益		
債 務 免 除 益	50,000	50,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	28,015	
固 定 資 産 売 却 損	4,168	32,183
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		787,401
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		537
当 期 純 損 失		787,938